

議案第98号

つくば市・荃崎町合併まちづくり計画の一部改正について

上記の議案を次のとおり提出する。

平成24年12月 5 日

つくば市長 市 原 健 一

つくば市・荃崎町合併まちづくり計画の一部改正

つくば市・荃崎町合併まちづくり計画（平成13年11月）の一部を別紙のように改正する。

つくば市・荃崎町合併まちづくり計画（平成13年11月）新旧対照表

改正後	改正前
<p>【表紙】</p> <p>つくば市・荃崎町 合併まちづくり計画 －新市建設計画－</p> <p>平成24年 月 つくば市</p> <p>目次（略）</p> <p>【P. 1-3】</p> <p>I 序論</p> <p>1 合併の必要性と効果（略）</p> <p>【P. 4】</p> <p>2 計画策定の方針 (1)及び(2)（略）</p> <p>(3)計画の期間 本計画における建設の基本方針は、将来を展望した長期的な視野に立ったものとし、建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は合併年度、これに続く<u>15年度間</u>の期間について定めるものとします。</p> <p>(4)（略）</p>	<p>【表紙】</p> <p>つくば市・荃崎町 合併まちづくり計画 －新市建設計画－</p> <p>平成13年11月 つくば市及び荃崎町合併協議会</p> <p>目次（略）</p> <p>【P. 1-3】</p> <p>I 序論</p> <p>1 合併の必要性と効果（略）</p> <p>【P. 4】</p> <p>2 計画策定の方針 (1)及び(2)（略）</p> <p>(3)計画の期間 本計画における建設の基本方針は、将来を展望した長期的な視野に立ったものとし、建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は合併年度、これに続く<u>10年度間</u>の期間について定めるものとします。</p> <p>(4)（略）</p>

【P.5】

II 新市の概況

1 位置と地勢 (略)

【P.6-7】

2 人口と世帯

平成22年の国勢調査による総人口は214,590人で、昭和55年の人口127,402人と比べ30年間で約1.7倍の伸びを示しています。平成12年から22年までの10年間では48,612人が増加しています。今後も増加していくことが予想され、平成29年の人口は平成22年より約12,600人多い227,238人と予想されます。

平成22年の世帯数は87,477世帯で、昭和55年の世帯数35,921世帯と比べ30年間で約2.4倍の伸びを示しています。今後の世帯数は、人口と同様に増加傾向が続き、平成29年の世帯数は100,319世帯と予測されます。1世帯当たりの人員は、昭和55年の3.55人/世帯に対して平成22年は2.45人/世帯と、年々核家族化が進行している状況がうかがえます。今後もこの核家族化の傾向は継続し、平成29年には、2.27人/世帯まで減少すると予想されます。

平成22年の年齢3区分別人口は、年少人口が15.0%、生産年齢人口が67.8%、老年人口が15.8%となっています。各区分別人口の推移は、年少人口、生産年齢人口及び老年人口が年々増加傾向にありますが、構成率を見ると年少人口及び生産年齢人口が減少、老年人口が増加し、平成29年には、年少人口が14.5%、生産年齢人口が65.8%、老年人口が19.8%と予想されます。

平成22年の就業者人口は、第1次産業就業者が3.1%、第2次産業就業者が17.3%、第3次産業就業者が69.3%となっています。各産業の就業者は、第1次産業就業者が年々減少傾向にあり、逆に第2次・第3次産業就業者が増加傾向を示していましたが、第2次産業は、平成7年から減少傾向を示しています。今後の産業別就業者人口は、第1次産業及び第2次産業が減少、第3次産業が増加傾向を示し、平成29年には、第1次産業が2.3%、第2次産業が15.0%、第3次産業が72.5%と予想されます。

【P.5】

II 新市の概況

1 位置と地勢 (略)

【P.6-7】

2 人口と世帯

平成7年の国勢調査による両市町の総人口は182,327人で、昭和55年の人口127,402人と比べ15年間で約1.4倍の伸びを示しています。平成2年から7年までの5年間では13,861人が増加しており、その後も増加傾向が続いております。今後も増加していくことが予想され、平成24年の人口は平成7年より約55,500人多い237,800人と予測されます。

平成7年の両市町の世帯数は63,332世帯で、昭和55年の世帯数35,921世帯と比べ15年間で約1.8倍の伸びを示しています。今後の世帯数は、人口と同様に増加傾向が続き、平成24年の世帯数は89,100世帯と予測されます。1世帯当たりの人員は、昭和55年の3.55人/世帯に対して平成7年は2.88人/世帯と、年々核家族化が進行している状況がうかがえます。今後もこの核家族化の傾向は継続し、平成24年には、2.67人/世帯まで減少すると予測されます。

平成7年の年齢3区分別人口は、年少人口が17.5%、生産年齢人口が71.3%、老年人口が11.2%となっています。各区分別人口の推移は、年少人口が年々減少傾向にあり、生産年齢人口、老年人口が増加傾向にあります。今後の年齢3区分別人口は、年少人口が減少、生産年齢人口が横ばい、老年人口が増加し、平成24年には、年少人口が15.4%、生産年齢人口が71.4%、老年人口が13.2%と予測されます。

平成7年の就業者人口は、第1次産業就業者が8.0%、第2次産業就業者が23.2%、第3次産業就業者が68.1%となっています。各産業の就業者は、第1次産業就業者が年々減少傾向にあり、逆に第2次・第3次産業就業者が増加傾向を示していましたが、第2次産業は、平成2年から7年にかけて減少傾向を示しています。今後の産業別就業者人口は、第1次産業が減少、第2次産業が横ばい、第3次産業が増加傾向を示し、平成24年には、第1次産業が3.8%、第2次産業が23.2%、第3次産業が73.0%と予測されます。

■人口と世帯の推移

(人、世帯、人/世帯)

区分	実績値							推計値	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
総人口	127,402	150,074	168,466	182,327	191,814	200,528	214,580	223,413	227,238
世帯数	35,921	44,817	54,522	63,332	70,862	79,388	87,477	96,390	100,319
1世帯当たりの人員	3.55	3.35	3.09	2.88	2.71	2.53	2.45	2.32	2.27

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在）による

■年齢3区分別人口の推移

(上段：人、下段：%)

区分	実績値							推計値	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年
総人口	127,402	150,074	168,466	182,327	191,814	200,528	214,580	223,413	227,238
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口 0～14歳	29,838	34,632	33,750	31,875	30,500	30,161	32,225	33,007	32,922
構成比	23.4	23.1	20.1	17.5	15.9	15.0	15.0	14.8	14.5
生産年齢人口 15～64歳	86,115	102,064	117,853	130,076	136,860	141,975	145,431	148,574	149,408
構成比	67.6	68.0	70.2	71.3	71.4	70.8	67.8	66.5	65.8
老年人口 65歳以上	11,409	13,378	16,395	20,371	24,454	28,419	33,933	41,832	44,907
構成比	9.0	8.9	9.7	11.2	12.7	14.2	15.8	18.7	19.8

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在）による

■産業別就業者人口の推移

(上段：人、下段：%)

■人口と世帯の推移

(人、世帯、人/世帯)

区分	実績値				推計値		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成14年	平成24年
総人口	127,402	150,074	168,466	182,327	191,806	195,300	237,800
世帯数	35,921	44,817	54,522	63,332	70,765	72,900	89,100
1世帯当たりの人員	3.55	3.35	3.09	2.88	2.71	2.68	2.67

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在）による

■年齢3区分別人口の推移

(上段：人、下段：%)

区分	実績値				推計値		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成14年	平成24年
総人口	127,402	150,074	168,466	182,327	191,806	195,300	237,800
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年少人口 0～14歳	29,838	34,632	33,750	31,875	30,821	30,620	36,700
構成比	23.4	23.1	20.1	17.5	16.0	15.7	15.4
生産年齢人口 15～64歳	86,115	102,064	117,853	130,076	137,088	139,810	169,800
構成比	67.6	68.0	70.2	71.3	71.5	71.6	71.4
老年人口 65歳以上	11,409	13,378	16,395	20,371	23,897	24,870	31,300
構成比	9.0	8.9	9.7	11.2	12.5	12.7	13.2

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在）による

■産業別就業者人口の推移

(上段：人、下段：%)

区分	実績値								推計値	
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	
就業人口	80,648	70,194	81,513	80,328	82,815	84,455	88,885	100,438	101,000	
第1次産業	15,862	12,124	9,294	7,227	5,388	4,290	3,133	2,391	2,323	
構成比	26.2	17.3	11.4	8.0	5.8	4.5	3.1	2.4	2.3	
第2次産業	13,149	16,275	20,188	20,955	20,188	17,809	17,288	15,985	15,160	
構成比	21.7	23.2	24.8	23.2	21.8	18.9	17.3	15.9	15.0	
第3次産業	31,566	41,679	51,798	61,506	64,971	68,602	68,190	71,420	73,225	
構成比	52.0	59.4	63.5	68.1	70.2	72.8	69.3	71.1	72.5	

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在、就業人口は分類不能業種を含む）による

第1次産業：農・林・水産業

第2次産業：製造・建築・鉱工業等

第3次産業：商業・運輸・通信・金融・公務・サービス等

【P. 8-15】

Ⅲ 新市建設の基本方針（略）

【P. 16-48】

Ⅳ 基本方針を具現化するための建設計画（略）

【P. 49】

Ⅴ 公共施設の統合整備（略）

【P. 50】

Ⅵ 財政計画

区分	実績値				推計値		
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成14年	平成24年
就業人口	80,648	70,194	81,513	90,328	100,205	104,040	134,600
第1次産業	15,862	12,124	9,294	7,227	6,644	6,400	5,200
構成比	26.2	17.3	11.4	8.0	6.6	6.2	3.8
第2次産業	13,149	16,275	20,188	20,955	23,724	24,540	31,200
構成比	21.7	23.2	24.8	23.2	23.7	23.6	23.2
第3次産業	31,566	41,679	51,798	61,506	69,837	73,100	98,200
構成比	52.0	59.4	63.5	68.1	69.7	70.2	73.0

資料：実績値は、国勢調査（各年10月1日現在、就業人口は分類不能業種を含む）による

第1次産業：農・林・水産業

第2次産業：製造・建築・鉱工業等

第3次産業：商業・運輸・通信・金融・公務・サービス等

【P. 8-15】

Ⅲ 新市建設の基本方針（略）

【P. 16-48】

Ⅳ 基本方針を具現化するための建設計画（略）

【P. 49】

Ⅴ 公共施設の統合整備（略）

【P. 50】

Ⅵ 財政計画

(改正後)

VI 財政計画

単位：百万円

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
地方税	29,733	32,832	32,694	33,822	36,193	38,839	38,608	37,980	37,842	39,670	38,268	39,573	39,994	40,427	40,872	41,329
地方譲与税	1,044	1,122	1,513	1,843	2,279	1,140	1,104	1,036	1,010	989	957	957	957	957	957	957
利子割交付金	337	254	256	160	108	141	142	115	105	82	81	81	81	81	81	81
配当割交付金	0	0	42	78	130	146	49	37	48	57	62	62	62	62	62	62
株式譲渡所得割交付金	0	0	43	114	88	79	23	21	18	21	14	14	14	14	14	14
地方消費税交付金	1,454	1,801	2,007	1,866	1,972	2,033	1,960	2,054	2,051	2,157	2,299	2,322	2,344	2,367	2,389	2,412
ゴルフ場利用税交付金	135	148	136	126	118	126	122	105	89	83	55	56	56	57	58	58
自動車取得税交付金	457	530	527	499	498	497	463	261	220	186	231	233	235	238	240	242
地方特例交付金	1,247	1,189	1,389	1,351	1,172	282	415	453	396	466	117	121	109	98	89	80
地方交付税	1,469	2,669	1,950	1,893	1,707	1,656	1,657	1,819	1,520	3,345	2,009	1,966	1,468	1,078	712	228
交通安全交付金	44	49	47	47	50	50	44	43	42	40	45	45	45	45	45	45
分担金及び負担金	1,298	1,283	1,264	1,337	1,260	1,209	1,174	1,171	1,182	1,242	1,351	1,375	1,395	1,411	1,430	1,457
便用料及び手数料	984	1,150	1,220	1,384	1,377	1,366	1,294	1,276	1,269	1,293	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306
国庫支出金	3,479	4,370	3,734	3,919	3,815	3,905	4,810	7,729	8,133	8,199	7,905	8,562	8,294	9,040	9,004	9,364
県支出金	1,968	2,527	2,461	2,095	2,134	2,558	2,454	2,753	3,571	3,954	4,189	3,338	3,357	3,436	3,493	3,430
財産収入	95	108	145	161	182	170	141	101	124	101	105	99	99	99	99	808
寄附金	16	69	44	15	56	2	5	9	5	161	10	4	4	4	4	4
繰入金	2,639	748	1,691	1,782	695	688	832	2,004	1,039	409	1,120	45	130	57	17	4
繰越金	3,425	1,913	2,380	3,000	2,925	2,731	3,215	2,331	3,598	2,621	4,613	0	0	0	0	0
積収入	1,427	1,531	1,670	1,649	1,743	1,914	1,780	1,882	1,676	1,821	1,744	1,743	1,750	1,615	1,610	1,606
地方債	4,576	6,626	10,029	4,628	3,700	5,262	4,980	9,676	5,003	3,370	3,028	7,189	5,082	10,329	4,839	3,606
歳入合計	55,847	60,919	65,242	61,769	62,202	64,794	65,272	72,856	68,931	70,267	69,509	69,091	66,782	72,721	67,321	67,093

単位：百万円

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人件費	15,756	15,331	15,665	15,870	15,780	15,562	15,590	15,386	15,099	15,226	15,552	15,773	15,940	16,108	15,742	15,702
扶助費	4,807	5,626	6,283	6,670	6,960	7,471	7,901	8,329	11,705	12,732	12,557	12,432	12,783	13,114	13,457	13,799
公債費	7,599	7,419	7,146	7,138	7,255	7,522	7,616	7,020	6,865	6,481	6,345	6,368	6,216	5,771	5,839	6,331
物件費	10,050	9,736	9,976	10,149	9,551	9,918	9,978	10,279	10,697	11,155	13,549	12,628	12,502	12,393	11,848	11,784
維持補修費	720	884	1,193	1,096	893	1,026	1,178	963	971	848	1,466	1,142	1,131	1,135	1,130	1,178
補助費等	4,775	4,279	4,476	4,229	4,420	4,235	4,191	7,625	3,575	3,044	5,425	4,965	5,010	4,868	4,786	4,737
繰出金	5,785	5,741	5,874	6,299	5,595	5,752	6,298	6,207	6,840	7,240	5,792	6,576	6,284	6,392	6,494	6,588
積立金	478	2,026	747	602	3,234	1,916	1,756	419	1,709	306	1,388	27	27	27	27	27
投資・出資金・貸付金	610	1,028	753	458	114	86	102	77	158	83	246	66	66	66	66	66
普通建設事業費	6,901	6,370	6,157	6,218	5,552	8,092	8,289	12,908	8,580	7,311	6,713	9,014	6,723	12,747	7,832	6,783
災害復旧等その他	0	0	0	0	0	0	0	0	69	715	476	100	100	100	100	100
歳出合計	57,481	58,440	58,269	58,730	59,354	61,580	62,899	69,213	66,268	65,141	69,509	69,091	66,782	72,721	67,321	67,093

(改正前)

VI 財政計画

単位：百万円

歳入	単位：百万円										
区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
地方税	33,237	33,988	34,777	35,598	36,489	37,361	38,217	39,056	39,882	40,721	41,495
地方譲与税	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265
利子割交付金	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293	293
地方消費税交付金	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772
ゴルフ場利用税交付金	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
自動車取得税交付金	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648	648
地方特例交付金	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237
地方交付税	5,984	6,311	6,689	6,923	7,566	8,062	8,640	9,238	9,788	10,445	10,980
交通安全交付金	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
分担金及び負担金	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044	2,044
使用料及び手数料	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
国庫支出金	3,715	3,659	3,664	3,659	4,220	4,978	3,651	3,389	4,261	4,434	4,782
県支出金	2,309	3,338	2,301	2,138	2,148	2,223	2,147	2,131	2,127	2,173	2,159
財産収入	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
寄附金	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83
繰入金	1,311	1,424	978	1,516	1,299	1,974	3,193	1,750	495	551	317
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482	1,482
地方債	3,307	5,108	12,602	10,611	5,548	8,117	6,795	10,607	7,920	3,813	3,820
歳入合計	60,223	64,168	71,351	70,805	67,630	73,075	73,003	76,531	74,833	72,497	73,893

歳出	単位：百万円										
区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
人件費	16,582	17,112	17,647	18,083	18,584	19,088	19,597	20,109	20,624	21,144	21,668
扶助費	3,991	4,160	4,327	4,492	4,691	4,886	5,077	5,264	5,449	5,641	5,829
公債費	7,541	7,583	11,421	7,773	7,887	7,946	8,102	8,131	7,995	7,803	7,561
物件費	10,351	10,564	10,715	10,891	11,042	11,201	11,347	11,494	11,635	11,776	11,911
維持補修費	980	1,000	1,014	1,031	1,046	1,060	1,073	1,087	1,102	1,114	1,127
補助費等	5,107	5,186	5,250	5,339	5,362	5,462	5,563	5,664	5,786	5,900	6,017
繰出金	4,586	4,636	4,713	4,786	4,869	4,955	5,169	5,375	5,586	5,797	6,018
積立金	945	2,195	945	945	945	2,195	945	945	1,145	1,145	1,204
投資・出資金・貸付金	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290
普通建設事業費	9,850	11,443	15,029	17,175	12,914	15,992	15,840	18,172	15,221	11,887	12,268
歳出合計	60,223	64,168	71,351	70,805	67,630	73,075	73,003	76,531	74,833	72,497	73,893

